

**平成25年度
国民年金基金連合会決算**

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(業務経理)

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事 務 費		337,677,386	10,188,125	327,489,261	会 費 収 入				
	役 職 員 給 与	110,464,942	8,833,259	101,631,683		会 費	49,655,748	△ 820,522	50,476,270
	役 職 員 諸 手 当	123,871,411	△ 11,066,552	134,937,963	補 助 金 収 入				
	退 職 手 当 引 当 費	19,221,012	12,339,712	6,881,300		事 務 費 国 庫 補 助 金	0	0	0
	旅 費	775,860	△ 717,640	1,493,500					
	事 務 諸 費	83,344,161	799,346	82,544,815	受 入 金				
						年 金 経 理 からの 受 入 金	766,123,000	△ 6,165,000	772,288,000
評 議 員 会 費		2,566,350	495,220	2,071,130					
	評 議 員 旅 費	1,221,300	290,060	931,240	雑 収 入		0	△ 79,587	79,587
	評 議 員 会 報 酬 補 償 費	585,000	210,000	375,000		雑 収 入	0	△ 79,587	79,587
	評 議 員 会 会 議 費	644,500	△ 25,500	670,000					
	評 議 員 会 需 用 費	115,550	20,660	94,890					
業 務 費									
	中 脱 者 記 録 管 理 費	460,111,075	△ 8,012,787	468,123,862					
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	653,310	△ 211,995	865,305					
雑 支 出									
	雑 支 出	11,406,198	9,292,837	2,113,361					
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	3,364,429	△ 18,816,509	22,180,938					
計		815,778,748	△ 7,065,109	822,843,857	計		815,778,748	△ 7,065,109	822,843,857

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(確定拠出年金事業経理事業会計)

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		443,068,287	56,961,763	386,106,524	手数料収入				
	役員給与	23,912,178	4,696,570	19,215,608		手数料	542,316,030	137,961,078	404,354,952
	役員諸手当	27,875,283	1,626,489	26,248,794	補助金収入				
	退職手当引当費	△ 4,589,655	△ 5,107,655	518,000		事務費国庫補助金	0	△ 29,060,105	29,060,105
	旅 費	0	△ 232,060	232,060					
	事業諸費	395,870,481	55,978,419	339,892,062	雑収入		0	0	0
						雑収入	0	0	0
策定委員会費		446,480	△ 32,734	479,214					
	委員旅費	97,020	△ 20,140	117,160					
	委員報酬補償費	290,600	△ 19,000	309,600					
	策定委員会需用費	58,860	8,940	49,920					
	策定委員会会議費	0	△ 2,534	2,534					
委託費									
	基金事務委託費	51,481,433	8,286,301	43,195,132					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	0	△ 1,302,000	1,302,000					
雑支出									
	雑支出	5,737,128	2,259,948	3,477,180					
剰余金									
	当年度剰余金	41,582,702	42,727,695	△ 1,144,993					
計		542,316,030	108,900,973	433,415,057	計		542,316,030	108,900,973	433,415,057

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
剰 余 金									
	当年度剰余金	0	0	0					
	計	0	0	0		計	0	0	0

平成25年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	644,132	1,950,761	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) + (-C)	685,741	2,074,088	-
(A) 純資産額 (ア)+(イ)-(ウ)	541,728	1,579,096	1,064,595
(ア) 固定資産(年金資産、時価)	537,072	1,587,854	1,071,746
(イ) 流動資産(未収拠出金等)	8,555	8,374	5,052
(ウ) 流動負債(未払金)・支払準備金	3,899	17,131	12,204
(B) 危険準備金・給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 145,185	△ 502,693	-
③ 当年度過不足金 ② - ①	41,609	123,328	-
(過不足金の処分方法) ④ 翌年度への繰越不足金 ③ + (C) (= (A) - (B) - ①)	△ 103,576	△ 379,366	-
(備考) ⑤ 実質赤字 ④ + (B) (= (A) - ①)	△ 102,405	△ 371,664	-
責任準備金に対する実質赤字の割合 ⑤ ÷ ①	△ 15.9%	△ 19.1%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(平成25年度)

	運用利回り (運用報酬 控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬 控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	16.42%	662	0.145%	16.27%
給付確保事業	16.34%	1,944	0.141%	16.20%
共同運用事業	16.29%	1,306	0.141%	16.15%
年金財政安定・ 財政調整事業	15.55%	10	0.042%	15.51%
事業口計	16.33%	3,923	0.141%	16.19%

①運用利回りは修正総合利回りである。

②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(年経理)

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]				[1. 経常収支]					
給 付 費		13,901,403,221	2,396,513,404	11,504,889,817	受 換 金				
	年 金 給 付 費	12,323,070,754	2,360,862,116	9,962,208,638		受 換 金	27,541,456,298	1,859,380,282	25,682,076,016
	一 時 金 給 付 費	1,578,332,467	35,651,288	1,542,681,179	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	151,953,433	28,615,936	123,337,497
	移 換 金	2,603,681,296	345,719,260	2,257,962,036	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	75,127,547,523	3,648,893,477	71,478,654,046
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	662,434,858	109,406,119	553,028,739					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	933,334	0	933,334					
[2. 特別収支]				[2. 特別収支]					
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	766,123,000	△ 6,165,000	772,288,000		雑 収 入	36,675	△ 1,324,316	1,360,991
[3. 数理的評価の変動]									
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	43,277,515,000	4,010,566,000	39,266,949,000					
[4. 基本金]									
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	41,608,903,220	△ 1,320,474,404	42,929,377,624					
計		102,820,993,929	5,535,565,379	97,285,428,550	計		102,820,993,929	5,535,565,379	97,285,428,550

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

3. 責任準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものを使用しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っております。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めております。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となります。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスクを包含しております。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう運用企画室を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っております。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【年金経理】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未收受換金	8,403,087,120	8,403,087,120	—
(2) 信託資産	537,071,718,643	537,071,718,643	—
資産計	545,474,805,763	545,474,805,763	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未收受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月 31日 現在)

(事業経理給付確保会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		8,373,575,325	245,874,534	8,127,700,791	流 動 負 債				
	預 貯 金	387,926	292,678	95,248		未 払 金	17,130,835,575	1,844,962,497	15,285,873,078
	未 収 拠 出 金	8,372,839,208	245,570,697	8,127,268,511					
	未 収 受 入 金	348,191	11,159	337,032					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,587,853,666,529	199,187,282,565	1,388,666,383,964					
					[2. 資産及び負債の数理的評価]				
					給付確保準備金				
						給付確保準備金	1,950,760,645,000	74,260,672,000	1,876,499,973,000
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
基 本 金					給付改善準備金				
	不 足 金	379,365,705,192	△ 123,327,522,602	502,693,227,794		給付改善準備金	394,223,615	0	394,223,615
					基 本 金				
						危 険 準 備 金	7,307,242,856	0	7,307,242,856
計		1,975,592,947,046	76,105,634,497	1,899,487,312,549	計		1,975,592,947,046	76,105,634,497	1,899,487,312,549

損 益 計 算 書

（ 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日 ）

（ 事業経理給付確保会計 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					拠 出 金 収 入				
	給付確保交付金	79,300,991,087	10,123,629,105	69,177,361,982		給付確保拠出金	53,891,750,336	△ 1,532,230,244	55,423,980,580
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,944,374,709	290,633,226	1,653,741,483		信託資産に係る 当期運用収益	224,945,227,157	9,975,780,102	214,969,447,055
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	5,766,666	0	5,766,666					
					[2. 特別収支]				
					受 入 金				
						受 入 金	2,349,571	83,779	2,265,792
					雑 収 入				
						雑 収 入	0	△ 4,377,607	4,377,607
[3. 数理的評価の変動]									
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	74,260,672,000	2,767,234,000	71,493,438,000					
[4. 基本金]									
不足金充当費									
	不足金充当費	123,327,522,602	△ 4,742,240,301	128,069,762,903					
計		278,839,327,064	8,439,256,030	270,400,071,034	計		278,839,327,064	8,439,256,030	270,400,071,034

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

3. 給付確保準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものと同一数値を使用しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理給付確保会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,587,853,666,529	1,587,853,666,529	—
資産計	1,587,853,666,529	1,587,853,666,529	—
(1) 未払金	17,130,835,575	17,130,835,575	—
負債計	17,130,835,575	17,130,835,575	—

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(事業経理共同運用会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		5,052,201,685	320,857,837	4,731,343,848	流 動 負 債				
	預 貯 金	50,547	△ 22,298	72,845		未 払 金	12,203,570,935	1,263,234,734	10,940,336,201
	未 収 拠 出 金	5,052,151,138	320,880,135	4,731,271,003					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,071,746,006,805	142,692,930,128	929,053,076,677					
					[2. 基本金]				
					共同運用準備金				
						共同運用準備金	1,064,594,637,555	141,750,553,231	922,844,084,324
計		1,076,798,208,490	143,013,787,965	933,784,420,525	計		1,076,798,208,490	143,013,787,965	933,784,420,525

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(事業経理共同運用会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1 . 経常収支]					[1 . 経常収支]				
交 付 金					拠 出 金 収 入				
	共同運用交付金	58,266,920,641	6,762,884,857	51,504,035,784		共同運用拠出金	49,916,513,181	7,483,551,192	42,432,961,989
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料				運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,306,198,069	212,658,955	1,093,539,114		信託資産に係る 当期運用収益	151,410,958,760	7,870,213,171	143,540,745,589
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	3,800,000	0	3,800,000					
					[2 . 特別収支]				
					雑 収 入				
						雑 収 入	0	△ 2,928,846	2,928,846
[3 . 基本金]									
共同運用準備金 増 加 額									
	共同運用準備金 増 加 額	141,750,553,231	8,375,291,705	133,375,261,526					
計		201,327,471,941	15,350,835,517	185,976,636,424	計		201,327,471,941	15,350,835,517	185,976,636,424

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理共同運用会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,071,746,006,805	1,071,746,006,805	—
資産計	1,071,746,006,805	1,071,746,006,805	—
(1) 未払金	12,203,570,935	12,203,570,935	—
負債計	12,203,570,935	12,203,570,935	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

なお、合同運用を行なっている部分については基準価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月 31日 現在)

(事業経理・財政調整会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産					流 動 負 債				
	未 収 拠 出 金	25,694	25,694	0		未 払 金	1,657,377	250,792	1,406,585
固 定 資 産									
	信 託 資 産	8,942,060,514	1,476,621,371	7,465,439,143					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					財 政 調 整 準 備 金				
						財 政 調 整 準 備 金	8,940,428,831	1,476,396,273	7,464,032,558
計		8,942,086,208	1,476,647,065	7,465,439,143	計		8,942,086,208	1,476,647,065	7,465,439,143

損 益 計 算 書

（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

（事業経理・財政調整会計）

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					拠 出 金 収 入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	3,219,406	542,985	2,676,421		財 政 調 整 拠 出 金	296,373,929	1,365,760	295,008,169
					運 用 収 益				
						信託資産に係る 当期運用収益	1,183,241,750	53,762,384	1,129,479,366
[3. 基本金]									
財 政 調 整 準 備 金 増 加 額									
	財 政 調 整 準 備 金 増 加 額	1,476,396,273	54,585,159	1,421,811,114					
計		1,479,615,679	55,128,144	1,424,487,535	計		1,479,615,679	55,128,144	1,424,487,535

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）による信託資産となります。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理・財政調整会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	8,942,060,514	8,942,060,514	—
資産計	8,942,060,514	8,942,060,514	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

基準価格によっております。

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月 31日 現在)

(事業経理・年金財政安定会計)

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]				[1. 純資産]					
流 動 資 産					流 動 負 債				
	未 収 拠 出 金	42,290,438	△ 4,992,725	47,283,163		未 払 金	3,825,015	487,077	3,337,938
固 定 資 産									
	信 託 資 産	18,695,709,034	2,821,516,169	15,874,192,865					
				[2. 基本金]					
				年金財政安定準備金					
				年金財政安定準備金					
							18,734,174,457	2,816,036,367	15,918,138,090
計		18,737,999,472	2,816,523,444	15,921,476,028	計		18,737,999,472	2,816,523,444	15,921,476,028

損 益 計 算 書

（ 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日 ）

（ 事業經理・年金財政安定会計 ）

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					拠出金収入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	6,782,875	1,042,167	5,740,708		年金財政安定拠出金	327,020,617	△ 36,447,643	363,468,260
					運用収益				
						信託資産に係る 当期運用収益	2,498,148,196	99,967,113	2,398,181,083
[2. 特別収支]									
繰入金									
	繰入金	2,349,571	83,779	2,265,792					
[3. 基本金]									
年金財政安定準備金 増加額									
	年金財政安定準備金 増加額	2,816,036,367	62,393,524	2,753,642,843					
計					計		2,825,168,813	63,519,470	2,761,649,343

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）による信託資産となります。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりであります。

【事業経理・年金財政安定会計】

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	18,695,709,034	18,695,709,034	—
資産計	18,695,709,034	18,695,709,034	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産


基準価格によっております。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成26年7月9日

年金数理人番号 第 5 4 9 号

年金数理人氏名 弓場美裕 

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(平成25年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給	合	計	653,594,580
		基本年金	653,594,580
付	中	計	493,427,820
		途脱退者基本年金	493,427,820
現	年	加算年金	0
		金受給者	160,166,760
価	金	計	160,166,760
		受給者基本年金	160,166,760
加算年金			0
収入現価			9,462,251
責任準備金			644,132,329

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	21年4月以降加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(平成25年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合 計	計 基 本 年 金 加 算 年 金	2,435,456,757 2,435,456,757 0
	加 入 員	計 基 本 年 金 加 算 年 金	1,134,507,591 1,134,507,591 0
	資 格 喪 失 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	511,938,074 511,938,074 0
	年 金 受 給 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	789,011,092 789,011,092 0
抛 出 金 現 価			484,696,112
給 付 確 保 準 備 金			1,950,760,645

共同運用準備金明細書

(平成25年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	平成25年度 共同運用拠出金 (2)	平成25年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1)+(2)-(3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4)+(5)
合計	922,844,084,324	49,916,513,181	58,266,920,641	914,493,676,864	150,100,960,691	1,064,594,637,555
北海道	21,446,312,000	1,138,124,224	1,235,099,969	21,349,336,255	3,480,462,890	24,829,799,145
青森県	5,319,228,823	286,959,457	258,595,171	5,347,593,109	868,074,642	6,215,667,751
岩手県	5,623,858,055	273,975,887	278,797,807	5,619,036,135	911,497,646	6,530,533,781
宮城県	10,007,793,494	559,944,312	555,917,141	10,011,820,665	1,626,194,162	11,638,014,827
秋田県	5,074,511,292	254,541,257	246,017,391	5,083,035,158	824,855,981	5,907,891,139
山形県	6,554,244,263	385,481,533	327,859,196	6,611,866,600	1,069,525,428	7,681,392,028
福島県	8,203,286,642	453,095,718	437,207,231	8,219,175,129	1,331,707,896	9,550,883,025
茨城県	21,420,777,216	945,922,127	1,215,522,595	21,151,176,748	3,460,028,465	24,611,205,213
栃木県	9,734,208,311	490,938,690	544,967,478	9,680,179,523	1,578,235,497	11,258,415,020
群馬県	11,617,557,202	524,103,647	749,314,916	11,392,345,933	1,873,315,118	13,265,661,051
埼玉県	55,257,723,414	2,700,426,543	3,787,883,011	54,170,266,946	8,923,466,905	63,093,733,851
千葉県	48,108,615,463	2,366,004,839	3,104,019,067	47,370,601,235	7,778,765,102	55,149,366,337
東京都	46,105,038,363	2,454,645,245	3,133,349,957	45,426,333,651	7,464,557,667	52,890,891,318
神奈川県	63,657,592,518	3,317,312,887	4,463,053,702	62,511,851,703	10,289,512,493	72,801,364,196
新潟県	13,632,807,739	614,852,483	708,737,579	13,538,922,643	2,205,522,938	15,744,445,581
富山県	12,004,683,461	421,765,387	775,962,704	11,650,486,144	1,924,554,479	13,575,040,623
石川県	10,175,378,423	373,023,723	592,630,895	9,955,771,251	1,637,230,715	11,593,001,966
福井県	8,082,171,938	291,631,611	432,410,784	7,941,392,765	1,302,088,846	9,243,481,611
山梨県	8,166,826,899	401,628,660	433,260,000	8,135,195,559	1,325,817,418	9,461,012,977
長野県	15,033,294,431	642,784,976	890,818,905	14,785,260,502	2,423,128,356	17,208,388,858
岐阜県	18,405,397,551	769,634,480	1,090,519,020	18,084,513,011	2,967,992,068	21,052,505,079
静岡県	32,643,694,414	1,216,231,951	1,893,440,743	31,966,485,622	5,251,812,643	37,218,298,265
愛知県	83,082,165,899	3,735,879,171	5,224,938,178	81,593,106,892	13,405,906,079	94,999,012,971
三重県	15,727,989,893	627,656,433	995,891,299	15,359,755,027	2,530,013,370	17,889,768,397
滋賀県	9,786,886,002	502,843,400	603,512,073	9,686,217,329	1,585,885,959	11,272,103,288
京都府	20,770,844,061	911,612,689	1,384,496,487	20,297,960,263	3,349,250,938	23,647,211,201
大阪府	76,668,437,039	3,098,363,654	5,429,325,543	74,337,475,150	12,317,462,332	86,654,937,482
兵庫県	40,090,752,266	1,937,017,148	2,659,889,170	39,367,880,244	6,466,328,252	45,834,208,496
奈良県	13,365,172,214	643,545,632	792,115,302	13,216,602,544	2,168,380,211	15,384,982,755
和歌山県	9,354,516,120	465,104,450	587,212,157	9,262,408,413	1,517,120,603	10,779,529,016
鳥取県	5,759,271,787	225,448,843	303,363,363	5,681,357,267	929,869,220	6,611,226,487
島根県	4,811,589,687	251,005,455	255,209,187	4,807,385,955	781,040,536	5,588,426,491
岡山県	11,059,066,939	490,086,432	637,469,775	10,911,683,596	1,787,988,812	12,699,672,408
広島県	19,699,260,680	850,924,276	1,235,320,303	19,314,864,653	3,172,916,546	22,487,781,199
山口県	8,230,075,186	340,153,624	522,706,558	8,047,522,252	1,324,681,842	9,372,204,094
徳島県	4,873,920,695	228,793,590	260,582,793	4,842,131,492	789,650,465	5,631,781,957
香川県	9,174,815,767	447,455,975	536,514,292	9,085,757,450	1,489,441,374	10,575,198,824
愛媛県	8,074,887,746	347,397,749	448,209,962	7,974,075,533	1,306,123,036	9,280,198,569
高知県	4,967,727,936	252,018,945	259,944,622	4,959,802,259	807,800,952	5,767,603,211
福岡県	31,317,527,782	1,495,301,096	1,866,156,931	30,946,671,947	5,065,805,142	36,012,477,089
佐賀県	5,046,022,738	275,663,659	248,446,644	5,073,239,753	821,251,425	5,894,491,178
長崎県	6,252,122,189	309,005,501	369,040,767	6,190,086,923	1,011,985,351	7,202,072,274
熊本県	7,113,347,573	372,617,303	448,352,585	7,037,612,291	1,148,929,563	8,186,541,854
大分県	5,773,051,625	248,306,955	336,071,956	5,685,286,624	930,314,421	6,615,601,045
宮崎県	4,862,287,955	214,861,628	249,273,687	4,827,875,896	787,394,540	5,615,270,436
鹿児島県	6,403,841,570	273,845,711	359,780,264	6,317,907,017	1,034,135,761	7,352,042,778
沖縄県	3,691,960,482	219,859,230	205,073,975	3,706,745,737	600,695,609	4,307,441,346
全国農業みどり 漁業者	20,991,615,245	577,810,205	1,300,597,153	20,268,828,297	3,360,882,063	23,629,710,360
日本薬剤師 司法書士	3,671,357,960	116,092,359	160,152,392	3,627,297,927	593,638,978	4,220,936,905
全国建設技能者	14,698,146,955	5,093,713,726	457,745,102	4,635,968,624	725,734,558	5,361,703,182
全日本電気工事業 全国個人タクシー	6,264,460,169	646,238,614	701,222,336	14,643,163,233	2,382,190,971	17,025,354,204
全国左官業 公認会計士	3,722,561,954	152,184,110	589,231,414	5,827,412,865	985,816,705	6,813,229,570
全国個人タクシー 全国板金業	2,218,667,467	98,220,595	260,018,735	3,560,763,814	591,080,031	4,151,843,845
全国左官業 公認会計士	999,578,003	77,095,267	161,332,108	2,134,430,626	353,216,897	2,487,647,523
全国板金業 自動車整備	6,791,499,252	19,714,302	96,003,718	923,288,587	156,853,831	1,080,142,418
全国損保保険代理業 全国クリーニング業	1,443,128,873	40,445,245	102,472,005	1,381,102,113	229,253,860	1,610,355,973
自動車整備 全国損保保険代理業	0	2,779,917,932	183,722,523	2,596,195,409	391,416,296	2,987,611,705
全国クリーニング業 日本種類飲食業	2,633,474,225	80,966,642	212,059,811	2,502,381,056	418,710,398	2,921,091,454
日本種類飲食業 鍼灸マッサージ師等	2,213,384,010	61,416,651	136,819,721	2,137,980,940	353,156,317	2,491,137,257
鍼灸マッサージ師等	1,829,585,558	75,855,319	85,015,281	1,820,425,696	295,856,655	2,116,282,351
	3,134,080,810	186,699,346	116,377,889	3,204,402,267	514,482,717	3,718,884,984

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成26年3月31日

平成24年度末危険準備金	1,167,163,744 円
平成25年度繰入額	0 円
平成25年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

平成26年3月31日

平成24年度末危険準備金	7,307,242,856 円
平成25年度繰入額	0 円
平成25年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額	支 払 額	積立てを廃した額	新 規 積 立 額	年 度 末 現 在 額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年 金 給 付	1,902,551,751	1,902,551,751	0	2,311,263,917	2,311,263,917
一 時 金 給 付	288,164,576	288,164,576	0	254,317,766	254,317,766
そ の 他					
計	2,190,716,327	2,190,716,327	0	2,565,581,683	2,565,581,683

未収受換金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	平成25年度分	合計
受換金	/	8,403,087,120	8,403,087,120
国庫負担金	/	151,953,433	151,953,433
返納金	/	0	0
計	/	8,555,040,553	8,555,040,553

未収拠出金明細書

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	平成25年度分	合 計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		6,305,065,948	6,305,065,948
	基金への再加入による拠出金		450,094,944	450,094,944
	基金の国庫負担金による拠出金		1,611,276,734	1,611,276,734
	その他の拠出金		6,401,582	6,401,582
	計		8,372,839,208	8,372,839,208
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		4,627,239,470	4,627,239,470
	基金への再加入による拠出金		420,094,515	420,094,515
	その他の拠出金		4,817,153	4,817,153
	計		5,052,151,138	5,052,151,138

剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成26年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	41,608,903,220	円
2. 剰余金処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	41,608,903,220	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	0	円
(4) 別途積立金に積み増す額	0	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

平成26年3月31日

1. 当年度未処分差額	123,327,522,602	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	123,327,522,602	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

平成25年度決算に対する意見書


平成25年度国民年金基金連合会決算につき別紙監査調書のとおり、貸借対照表、損益計算書及び帳簿書類を監査した結果、適正であるものと認める。

平成26年7月11日

国民年金基金連合会監事

岡 英 男 

国民年金基金連合会監事

川 上 隆 輔 

平成25年度決算関係監査調書

平成25年度決算につき下記書類及び帳票について、平成26年7月11日に監査を実施した。

記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 業務報告書 | 4 証拠書類 |
| 2 決算書及び決算関係書類 | (1) 収入決議書 |
| (1) 貸借対照表 | (2) 支出決議書 |
| (2) 損益計算書 | (3) 伝票 |
| (3) 剰余金処分計算書 | (4) その他 |
| (4) 責任準備金明細書及び同付属書 | |
| 3 会計帳簿 | |
| (1) 総勘定元帳 | |
| (2) 総勘定元帳補助簿 | |

独立した監査法人の保証報告書


平成26年7月11日

国民年金基金連合会

理事長 永原 義之 殿

新日本有限責任監査法人

業務執行社員 公認会計士

石藤 暢一 

業務執行社員 公認会計士

山下 康彦 

当監査法人は、国民年金基金連合会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの会計年度の下記の勘定科目、財務諸表、重要な会計方針及びその他注記（以下、「財務諸表等」という。）について保証業務を行った。

記

I 年金経理

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、支払備金
2. 損益計算書の給付費、移換金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、繰入金、受換金、負担金、運用収益、雑収入
3. 上記に関連する重要な会計方針及びその他注記

II 事業経理給付確保会計

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債
2. 損益計算書の交付金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、拠出金収入、運用収益、受入金、雑収入
3. 上記に関連する重要な会計方針及びその他注記

III 事業経理共同運用会計、事業経理・財政調整会計、事業経理・年金財政安定会計

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 重要な会計方針及びその他注記

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に従って財務諸表等を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表

示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

保証業務実施者の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した保証業務に基づいて、独立の立場から財務諸表等の会計規程等に対する準拠性について結論を報告することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準及び「公認会計士等が行う保証業務等に関する研究報告」（平成21年7月1日、日本公認会計士協会）（以下、「監査の基準等」という。）に準拠して保証業務を行った。監査の基準等は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、計画を策定し、これに基づき保証業務を実施することを求めている。

保証業務においては、財務諸表等の金額及び開示について証拠を入手するための手続が実施される。手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。本保証業務の目的は、内部統制の有効性について結論を報告するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な手続を立案するために、財務諸表等の作成と表示に関連する内部統制を検討する。また、保証業務には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め、財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、保証業務の結果として結論を報告するための十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

保証業務の結論

当監査法人は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において会計規程等に従って作成されていると認める。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

平成25年度
国民年金基金連合会決算附属資料
(参考資料)

I 固定資産等明細

1 固定資産

① 年金経理

単位:円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		452,344,050,831	452,344,050,831
当 年 度 増 加	受換金収入(国庫負担金含む)	26,788,636,573	26,788,636,573
	運用収益	75,127,547,523	75,127,547,523
	雑収入	36,675	36,675
	合計	101,916,220,771	101,916,220,771
当 年 度 減 少	移換金支出	2,271,949,116	2,271,949,116
	給付費	13,526,537,865	13,526,537,865
	信託報酬・保険事務費・共済事務 費・投資顧問料	623,009,644	623,009,644
	運用コンサルティング料	933,334	933,334
	業務経理へ繰入れ	766,123,000	766,123,000
	合計	17,188,552,959	17,188,552,959
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		537,071,718,643	537,071,718,643

② 業務経理

単位:円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	679,140	215,460	0	894,600	482,233	412,367	
器具及び備品	3,896,427	9,416,431	0	13,312,858	10,761,513	2,551,345	
電話加入権	608,936	0	0	608,936		608,936	
合 計	5,184,503	9,631,891	0	14,816,394	11,243,746	3,572,648	

③ 事業経理・事業会計

単位:円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	117,486,534	65,079,491	0	182,566,025	121,133,799	61,432,226	
器具及び備品	8,320,034	1,832,219	0	10,152,253	7,474,931	2,677,322	
電話加入権	567,332	0	0	567,332		567,332	
合 計	126,373,900	66,911,710	0	193,285,610	128,608,730	64,676,880	

④ 事業経理給付確保事業

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,388,666,383,964	1,388,666,383,964
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)(国庫負担金含む)	52,599,077,064	52,599,077,064
	拠出金収入(再加入)	1,046,809,897	1,046,809,897
	小計	53,645,886,961	53,645,886,961
	運用収益	224,945,227,157	224,945,227,157
	年金財政安定会計からの受入金	2,338,412	2,338,412
	合計	278,593,452,530	278,593,452,530
当 年 度 減 少	交付金(給付・還付)	63,045,089,107	63,045,089,107
	交付金(中脱)	14,503,340,768	14,503,340,768
	小計	77,548,429,875	77,548,429,875
	信託報酬・保険事務費・共済事務 費・投資顧問料	1,851,973,424	1,851,973,424
	運用コンサルティング料	5,766,666	5,766,666
	合計	79,406,169,965	79,406,169,965
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,587,853,666,529	1,587,853,666,529

⑤ 事業経理共同運用事業

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		929,053,076,677	929,053,076,677
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)	41,140,261,603	41,140,261,603
	拠出金収入(再加入)	909,746,546	909,746,546
	小計	49,595,655,344	49,595,655,344
	運用収益	151,410,958,760	151,410,958,760
	合計	201,006,614,104	201,006,614,104
当 年 度 減 少	交付金(給付・還付)	47,942,733,208	47,942,733,208
	交付金(中脱)	9,134,761,354	9,134,761,354
	小計	57,077,494,562	57,077,494,562
	信託報酬・保険事務費・共済事務 費・投資顧問料	1,232,389,414	1,232,389,414
	運用コンサルティング料	3,800,000	3,800,000
	合計	58,313,683,976	58,313,683,976
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,071,746,006,805	1,071,746,006,805

⑥ 事業經理財政調整事業

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		7,465,439,143	7,465,439,143
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)	296,348,235	296,348,235
	運用収益	1,183,241,750	1,183,241,750
	合計	1,479,589,985	1,479,589,985
当 年 度 減 少	信託報酬・保険事務費・共済事務 費・投資顧問料	2,968,614	2,968,614
	合計	2,968,614	2,968,614
年度末資産額		8,942,060,514	8,942,060,514

⑦ 事業経理年金財政安定事業

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		15,874,192,865	15,874,192,865
当 年 度 増 加	拠出金収入(掛金)	332,013,342	332,013,342
	運用収益	2,498,148,196	2,498,148,196
	合計	2,830,161,538	2,830,161,538
当 年 度 減 少	信託報酬・保険事務費・共済事務 費・投資顧問料	6,306,957	6,306,957
	給付確保会計へ繰入れ	2,338,412	2,338,412
	合計	8,645,369	8,645,369
年度末資産額		18,695,709,034	18,695,709,034

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位:円

科 目	(1)	当 年 度		(4)	(5)	(6)	摘 要
	前年度繰越資産額	(2) 増加額	(3) 減少額	年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	減価償却引当額	現在価値 ((4)-(5))	
建物及び工作物	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	7,394,856	0	0	7,394,856	2,562,359	4,832,497	
電話加入権	33,600	0	0	33,600		33,600	
合 計	7,428,456	0	0	7,428,456	2,562,359	4,866,097	

⑨ 確定拠出年金事業経理・特定業務会計

単位:円

	特定管理資産
前年度繰越資産額	82,156,059,379
当年度増加	19,554,455,505
当年度減少	0
年度末資産額	101,710,514,884

2 減価償却明細

① 業務経理

単位:円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	894,600	258,552	482,233	412,367	53.90	
器具及び備品	13,312,858	9,156,019	10,761,513	2,551,345	80.84	
合 計	14,207,458	9,414,571	11,243,746	2,963,712	79.14	

② 事業経理・事業会計

単位:円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	182,566,025	71,822,864	121,133,799	61,432,226	66.35	
器具及び備品	10,152,253	2,191,635	7,474,931	2,677,322	73.63	
合 計	192,718,278	74,014,499	128,608,730	64,109,548	66.73	

③ 確定拠出年金事業経理・事業会計

単位:円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
器具及び備品	7,394,856	1,323,302	2,562,359	4,832,497	34.65	
合 計	7,394,856	1,323,302	2,562,359	4,832,497	34.65	

3 引当金

① 業務経理

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	39,619,188	19,221,012	11,679,400	47,160,800	
減価償却引当金	1,829,175	9,414,571	0	11,243,746	
合 計	41,448,363	28,635,583	11,679,400	58,404,546	

② 事業経理・事業会計

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	18,958,757	901,343		19,860,100	
減価償却引当金	54,594,231	74,014,499	0	128,608,730	
合 計	73,552,988	74,915,842	0	148,468,830	

③ 確定拠出年金事業経理

単位:円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1)+(2)-(3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	10,274,055		4,589,655	5,684,400	
減価償却引当金	1,239,057	1,323,302	0	2,562,359	
合 計	11,513,112	1,323,302	4,589,655	8,246,759	

4 未収金及び未払金等

① 業務経理

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	62,748	・労働保険料概算払分	62,748
未 払 金	74,674,120	・時間外手当	254,475
		・特別手当	17,777,072
		・社会保険料負担金	1,322,073
		・消耗品費	108,084
		・通信運搬費	132,933
		・光熱水料	289,126
		・雑役務費	275,628
		・借料損料	199,147
		・会議費	3,780
		・評議員旅費	347,440
		・謝金	210,000
		・中脱者記録関係費	1,058,492
		・電算関係費	1,242,045
		・プログラム作成費	51,433,325
		・雑費	20,500
預 り 金	32,256	・社会保険料預かり金	32,256

② 事業経理・事業会計

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	24,887	・労働保険料概算払分	24,887
立 替 金	0		
未 払 金	113,031,481	・時間外手当 291,617 ・特別手当 2,512,177 ・社会保険料負担金 384,736 ・旅費 382,700 ・消耗品費 2,302 ・通信運搬費 329,738 ・光熱水料 312,788 ・雑役務費 5,956,597 ・借料損料 190,536 ・会議費 2,059 ・共同事務処理経費 25,797,404 ・電算関係費 2,724,097 ・プログラム作成費 73,011,835 ・消費税 1,132,895	
仮 受 金	189,802,823	・3月収納掛金等	189,802,823

③ 確定拠出年金事業経理

単位:円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	34,955,896	・手数料収入 ・労働保険料概算払分	34,921,438 34,458
立 替 金	0		
未 払 金	108,689,379	・時間外手当 ・特別手当 ・社会保険料負担金 ・通信運搬費 ・光熱水料 ・雑役務費 ・借料損料 ・電子計算機関係経費 ・プログラム作成費 ・基金事務委託費 ・公告料 ・消費税	137,282 3,437,892 437,988 1,331,984 171,357 700,435 54,803 2,771,314 93,644,376 1,774,019 16,524 4,211,405
預 り 金	0		
仮 受 金	2,411,310,000	・3月収納掛金等	2,411,310,000

II 平成25年度決算 収入支出実績

(年金経理)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	130,928,000	123,337,497
受換金収入		
受換金収入	31,973,329,000	26,665,299,076
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	19,616,009,000	75,127,547,523
雑収入		
雑収入	0	36,675
収 入 合 計	51,720,266,000	101,916,220,771
(支出)		
給付費	19,237,594,000	13,526,537,865
年金給付費	15,124,209,000	11,914,358,588
一時金給付費	4,113,385,000	1,612,179,277
移換金		
移換金	3,121,437,000	2,271,949,116
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	588,218,000	623,009,644
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	2,800,000	933,334
繰入金		
繰入金	766,123,000	766,123,000
支 出 合 計	23,716,172,000	17,188,552,959

(業務経理)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	54,358,000	49,655,748
補助金収入		
事務費国庫補助金	0	0
受入金		
受入金	766,123,000	766,123,000
雑収入		
受取利息等	10,000	0
収 入 合 計	820,491,000	815,778,748
(支出)		
事務費	349,411,000	338,330,696
役職員給与	118,260,000	110,464,942
役職員諸手当	146,917,000	143,092,423
人件費計	265,177,000	253,557,365
旅費	1,002,000	775,860
事務諸費	83,232,000	83,997,471
物件費計	84,234,000	84,773,331
評議員会費		
評議員会費	2,429,000	2,566,350
業務費		
中脱記録管理費	466,542,000	460,111,075
償還金		
償還金	0	0
雑支出		
雑支出	2,109,000	1,991,627
支 出 合 計	820,491,000	802,999,748

(事業経理・事業会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
補助金収入		
事務費国庫補助金	0	0
受託費収入	900,303,000	842,592,638
共同事務処理事業受託費	891,580,000	834,296,231
納付委託事務受託費	8,723,000	8,296,407
借入金収入		
借入金収入	0	0
雑収入		
雑収入	2,357,000	2,052,157
収 入 合 計	902,660,000	844,644,795
(支出)		
事業事務費	895,914,000	826,699,108
職員給与	16,332,000	17,117,200
職員諸手当	24,433,000	21,294,177
人件費計	40,765,000	38,411,377
旅費	5,603,000	4,183,525
事業諸費	849,546,000	784,104,206
物件費計	855,149,000	788,287,731
交付金		
納付委託事務事業費	445,000	338,352
償還金		
償還金	0	0
雑支出		
雑支出	6,301,000	3,170,795
支 出 合 計	902,660,000	830,208,255

(事業経理給付確保会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	63,901,390,000	53,646,179,639
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	59,289,084,000	224,945,227,157
受入金		
受入金	2,484,000	2,338,412
収 入 合 計	123,192,958,000	278,593,745,208
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	75,375,414,000	77,548,429,875
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,837,047,000	1,851,973,424
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	17,300,000	5,766,666
支 出 合 計	77,229,761,000	79,406,169,965

(事業経理共同運用会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
共同運用抛出金	46,327,811,000	49,595,633,046
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	39,577,918,000	151,410,958,760
収 入 合 計	85,905,729,000	201,006,591,806
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	59,020,694,000	57,077,494,562
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,228,013,000	1,232,389,414
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,400,000	3,800,000
支 出 合 計	60,260,107,000	58,313,683,976

(事業経理・財政調整会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
財政調整抛出金	304,625,000	296,348,235
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	328,297,000	1,183,241,750
収 入 合 計	632,922,000	1,479,589,985
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,608,000	2,968,614
支 出 合 計	2,608,000	2,968,614

(事業経理・年金財政安定会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
年金財政安定抛出金	339,563,000	332,013,342
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	691,730,000	2,498,148,196
収 入 合 計	1,031,293,000	2,830,161,538
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	5,547,000	6,306,957
繰入金		
繰入金	2,484,000	2,338,412
支 出 合 計	8,031,000	8,645,369

(確定拠出年金事業経理事業会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	485,971,000	542,316,030
補助金収入		
補助金収入	0	0
借入金		
借入金	47,804,000	0
雑収入		
受取利息等	10,000	0
収 入 合 計	533,785,000	542,316,030
(支出)		
事務費		
役員給与	441,957,000	443,068,287
役員諸手当	21,588,000	23,912,178
人件費計	27,399,000	23,285,628
旅費	48,987,000	47,197,806
事業諸費	339,000	0
物件費計	392,631,000	395,870,481
策定委員会費		
策定委員会費	392,970,000	395,870,481
委託費		
基金事務委託費	549,000	446,480
償還金		
償還金	54,276,000	51,481,433
雑支出		
雑支出	0	0
前期繰越収支差		
前期繰越収支差	1,304,000	4,413,826
前期繰越収支差		
前期繰越収支差	35,699,000	
支 出 合 計	533,785,000	499,410,026

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入) 納付金 特定業務納付金	円 16,975,000,000	円 19,554,455,505
収 入 合 計	16,975,000,000	19,554,455,505
(支出) 特定管理資産へ繰入 交付金 特定業務交付金	1,000,000	19,554,455,505 0
支 出 合 計	1,000,000	19,554,455,505